

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月29日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 9045 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長 大阪府  
 氏 名 中 田 努 TEL(06)6944-2527  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	120,117	0.4	5,865	24.9	1,478	58.5
12年9月中間期	119,666		7,808		3,564	
13年3月期	249,969		14,595		6,469	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	20		0.04	
12年9月中間期	1,978		3.47	
13年3月期	1,717		3.02	

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 199百万円 12年9月中間期 33百万円 13年3月期 85百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 565,903,304株 12年9月中間期 570,016,242株 13年3月期 568,644,889株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	552,268	110,685	20.0	195.59
12年9月中間期	578,871	120,728	20.9	211.80
13年3月期	569,386	114,455	20.1	202.25

(注)期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 565,908,189株 12年9月中間期 570,017,791株 13年3月期 565,905,847株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	11,746	7,463	6,361	18,249
12年9月中間期	9,631	4,334	14,427	23,658
13年3月期	18,135	7,791	22,705	20,127

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	253,000	3,700	750

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円33銭

## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社65社及び関連会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

### (1) 運輸部門 (22社)

事業の内容	会 社 名
鉄軌道事業	当社、叡山電鉄(株) 1、京福電気鉄道(株) 2
索道業	比良索道(株) 1
バス運送業	京阪バス(株) 1、京阪宇治交通(株) 1、江若交通(株) 1
タクシー運送業	京阪タクシー(株) 1、汽船タクシー(株) 1、大阪京阪タクシー(株) 1
水運業	琵琶湖汽船(株) 1、大阪水上バス(株) 1
	その他 10社

### (2) 不動産部門 (5社)

事業の内容	会 社 名
不動産販売業	当社
不動産賃貸業	当社、京阪ビルディング(株) 1(A)、(株)大阪マーチャンダイズ・マート 2(A)(B)
	その他 2社

### (3) 流通部門 (9社)

事業の内容	会 社 名
百貨店業	(株)京阪百貨店 1(A)
ストア業	当社
ショッピングモールの経営	当社、京阪電鉄商事(株) 1(A)
建築材料卸売業	京阪産業(株) 1
	その他 5社

### (4) レジャー・サービス部門 (32社)

事業の内容	会 社 名
旅行業	(株)京阪交通社 1(C)
ホテル業	(株)琵琶湖ホテル 1(A)、(株)ホテル京阪 1(A)、京都タワー(株) 2
飲食業	(株)京阪レストラン 1、琵琶湖汽船食堂(株) 1
レジャー業	(株)京阪フィッシャーメンズ・ワーフ 1
写真業	京栄写真(株) 1
測量設計業	(株)かんこう 1、(株)ソイルエンジニアリング 1
自動車整備業	ケーター自動車工業(株) 1
遊園地業	当社
	その他 20社

### (5) その他の部門 (7社)

事業の内容	会 社 名
設備工事業	(株)京阪エンジニアリングサービス 1
造園業	京阪園芸(株) 1
土木建築業	京阪建設(株) 1(D)、成幸工業(株) 1、S.M.W. SEIKO, INC. 1
	その他 2社

- (注) 1. 1 連結子会社 2 持分法適用関連会社  
 2. 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。  
 3. 当社は(A)の会社に対して不動産を賃貸しております。  
 4. 当社は(B)の会社より不動産を賃借しております。  
 5. 当社は(C)の会社に対して業務の委託を行っております。  
 6. 当社は(D)の会社に対して住宅の建築を請負わせております。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献することを経営理念に、大阪府、京都府、滋賀県を事業エリアのベースとして、鉄道事業を基幹に不動産業、流通業、レジャー・サービス業などの分野で積極的な事業展開を図り、地域社会、顧客、株主、社員から高い信用と評価を得られるよう、利益ある成長を目指すことを経営の基本方針に掲げております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

このような基本方針の下で、当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を重視してまいりますとともに、内部留保金につきましては、鉄道施設整備をはじめとする設備投資に充当するほか、財務体質の強化に充てていく所存であります。

当中間期におきましては、配当を見送ることとさせていただきますが、今後、一層の経営改革を推進しすみやかに基本方針に立ち戻ることを目指しております。

## 3. 中長期的な経営戦略

当社では、新たな経営の仕組みづくり、各事業本部の事業再構築、事業の選択と集中、グループ会社の再編・統廃合と経営再建施策の実行、意識改革の推進、を骨子とする「経営改革構想 PLAN'99」の着実な実行を進め、大手私鉄では初となるポイント制退職金制度の導入、少数精鋭体制の確立、「株式会社京阪ザ・ストア」「株式会社京阪レジャーサービス」「京阪電鉄不動産株式会社」といった運営会社等の設立による業務の効率化などの経営改革に積極的に取り組んでまいりました。

その後におきましても、経営環境はますます厳しいことから、一層の改革が必要と判断し、現在第二次経営改革の策定に取り組んでおり、「変えよう、京阪」を合言葉に、経営改革の更なる推進とスピードアップにより、利益ある成長をすみやかに達成し、社会的使命を果たす所存であります。

これらにより、当社では使用資本営業利益率の向上を目指し、京阪グループとしては、連単倍率の向上を図り、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

#### 4. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

京阪グループでは、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速に進めるため、平成13年7月、当社内にグループ経営戦略を審議する「経営戦略会議」を設置いたしました。また、社外監査役の増員により監査体制を一層強化し、併せて取締役会におけるグループ会社に関する審議充実を図ることにより、京阪グループ全体として効率的かつ適正な経営を推進しております。

#### 5. 対処すべき課題

運輸業におきましては、当社の鉄軌道事業で、平成14年3月の竣工を目途に引き続き京阪本線（寝屋川市内）連続立体交差化工事のうち、残る高架下整備工事を進めてまいりますほか、京阪本線淀駅付近立体交差化工事および京橋駅のリニューアル工事等を施行いたします。また、開発が進む中之島西部地区への重要な交通アクセスとなり、大阪経済の活性化に寄与することとなる中之島新線事業につきましても、平成15年度の着工に向け、調査・設計作業を進めてまいりますなど、交通事業者としての公共的使命の達成に努めてまいります。

不動産業におきましては、マンション「くずはタワーシティ」の建設工事および分譲を進めてまいりますとともに、流通業におきまして、コンビニエンスストアの多店舗化や駅ビジネスの展開を促進すると共に、駅と商業施設を一体化させてライフスタイルを発信する駅を目指し、京橋駅のリニューアルに併せた「京阪モール」のリニューアルを実施するほか、「くずはモール街」のリニューアル計画やIT関連ビジネスの検討を推進してまいります。

レジャー・サービス業ならびにその他の事業におきましては、環境ビジネスや埋蔵文化財の発掘調査における調査関連業務への参入などによって新規事業分野への進出を図り、今後本格的に受注の獲得を目指してまいります。

このように積極的な事業展開とあわせて事業の再編・統廃合を進め経営資源の選択と集中を図ることにより、当社および京阪グループ各社の経営基盤のさらに一層の発展と拡充に努めたいと存じます。

## 経 営 成 績

### 1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資や住宅投資が減少を続け、完全失業率が過去最悪の水準となるなど、景気の悪化が進行している状況に加え、9月11日に発生した米国同時テロ事件が拍車をかけるなど、先行き不透明感がさらに強まっております。

このような経済情勢のもとにおきまして、運輸業をはじめ、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって業績の向上に努め、営業収益は1,201億1千7百万円となり、前年同期に比較して4億5千1百万円(0.4%)の増収となりました。

一方、費用の面では、極力経費の節減に努めましたが、営業利益は58億6千5百万円(前年同期比19億4千2百万円、24.9%減)となり、これに営業外損益を加減した経常利益は14億7千8百万円(前年同期比20億8千6百万円、58.5%減)となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した中間純利益は2千万円と、前年同期に比較して19億9千9百万円の増益となりました。

なお、中間配当につきましては遺憾ながら見送らせていただきますことを、11月5日開催の取締役会にて決議いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 運 輸 業

#### a. 概 況

鉄軌道事業におきましては、7月28日京阪本線(寝屋川市内)連続立体交差化工事のうち、寝屋川市駅の新コンコースと改札口の使用を開始いたしました。また、自動運転装置導入をはじめとする鋼索線(男山ケーブル)全面リニューアルなどの工事を施行し、運転保安の強化、サービスの向上に努めました。しかしながら、当中間期の運輸成績は、沿線の就業人口および就学人口の減少や夏場の猛暑による出控えなどにより定期、定期外旅客とも減少し、当社単体の総旅客数は1億6,034万人と、前年同期に比較して388万人(2.4%)減少いたしました。これに伴い、旅客収入は273億9千3百万円(前年同期比1.8%減)となり、これに運輸雑収を加えた当社単体の鉄軌道事業営業収益は288億4千2百万円と、前年同期に比較して4億8千3百万円(1.6%)の減収となりました。これに運輸業の連結子会社各社の収益、内部取引等を調整した連結営業収益は435億1千万円(前年同期比2.3%減)となり、連結営業利益は52億5千5百万円と前年同期に比べ7億3百万円(11.8%)の減益となりました。

なお、中之島新線事業につきましては、7月10日同線の建設主体となる中之島高速鉄道株式会社を当社全額出資(資本金2,600万円)で設立したうえで、9月18日大阪府および大阪市から出資を受けて第三セクター化(資本金5,200万円)した後、9月27日国土交通大臣に対し、当社の第二種鉄道事業許可申請および中之島高速鉄道株式会社の第三種鉄道事業許可申請をおこない、いずれも11月7日その許可を受けました。

b. 営業成績

種別	当中間期	
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	
会計期間	営業収益	対前年同期 増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	29,870	1.6
索道業	63	19.4
バス運送業	8,797	3.1
タクシー運送業	3,024	3.9
水運業	1,875	1.8
消去	119	
計	43,510	2.3

不動産業

a. 概況

土地建物販売業では、「京阪東ローズタウン」「けいはんな公園都市」「くずはローズタウン」などの土地建物を販売いたしましたが、当中間期はマンション販売の完成物件がなく、減収となりました。なお、3月29日樟葉駅前において建設に着手いたしましたマンション「くずはタワーシティ」（総戸数488戸）は、現在順調に工事が進捗しておりますが、平成15年の竣工に先立って分譲を開始し、9月23日に第1期273戸の申込みを締切り、即日完売いたしました。

また、土地建物賃貸業では、賃貸ビルの入居率向上に努めました。

これらの結果、営業収益は85億1千6百万円（前年同期比16.4%減）となり、営業利益は9億1千4百万円と前年同期に比べ15億9千万円（63.5%）の減益となりました。

b. 営業成績

種別	当中間期	
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	
会計期間	営業収益	対前年同期 増減率
	百万円	%
不動産販売業	5,197	26.0
不動産賃貸業	3,497	1.3
消去	177	
計	8,516	16.4

## 流通業

### a. 概況

ストア業では、4月9日「アンスリー枚方店」を、7月28日寝屋川市駅の新コンコースに「アンスリー寝屋川店」をはじめとする飲食・物販店舗をそれぞれ開業するなど、積極的な営業活動に努めました。

これらの結果、営業収益は421億9千3百万円（前年同期比7.0%増）となりました。営業利益は5億9千万円となり前年同期に比べ1億5千4百万円（35.3%）の増益となりました。

### b. 営業成績

種別	当中間期	
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	対前年同期 増減率
	百万円	%
百貨店業	19,161	3.1
ストア業	14,953	16.0
ショッピングモールの経営	2,391	5.2
建築材料卸売業	6,524	0.6
その他	411	11.5
消去	1,250	
計	42,193	7.0

## レジャー・サービス業

### a. 概況

ホテル業では、7月18日にJRユニバーサルシティ駅前に開業した「ホテル京阪 ユニバーサル・シティ」が好調で、93.0%という高水準の客室稼働率で推移しております。また既存の主力ホテルにおいても客室稼働率が琵琶湖ホテルで83.3%、ホテル京阪天満橋で86.5%、ホテル京阪京橋で94.6%、ホテル京阪京都で86.9%と全体として前年同期を上回る状況となりました。

その一方、旅行業では、個人消費が低迷するとともに、団体旅行の減少、米国同時テロ事件の影響などもあり、旅行取扱高が前年同期に比べ3.4%減少いたしました。

個人消費の低迷は、レジャー業において施設来場者の減少が続き減収となるなど影響が大きく、遊園地業においてもひらかたパークの夏シーズンの入場人員および収入が伸び悩むこととなりました。

これらの結果、営業収益は199億9千3百万円（前年同期比2.3%減）となりました。営業損失は7億1千万円と前年同期に比べ9千9百万円（12.3%）の改善となりました。

b. 営業成績

種別	当中間期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	
会計期間	営業収益	対前年同期 増減率
	百万円	%
旅行業	3,154	5.0
ホテル業	5,871	7.3
飲食業	5,049	3.9
レジャー業	723	14.4
写真業	258	43.3
測量設計業	1,129	15.6
自動車整備業	920	0.7
遊園地業	2,177	6.8
その他	985	15.0
消去	277	
計	19,993	2.3

その他の事業

a. 概況

土木建築業では、積極的な営業活動を展開したものの、前年同期を下回る受注額となりました。また、設備工事業でも工事部門の受注額が減少いたしました。同様に、造園業でも、主力である造園工事の受注が減少いたしました。

これらの結果、営業収益は107億3百万円（前年同期比3.8%増）となりましたが、営業損失は2億4千6百万円と前年同期に比べ1億7千9百万円（269.7%）の減益となりました。

b. 営業成績

種別	当中間期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	
会計期間	営業収益	対前年同期 増減率
	百万円	%
設備工事業	2,367	5.5
造園業	1,022	4.8
土木建築業	8,329	24.0
消去	1,015	
計	10,703	3.8

## 2. 通期の見通し

当社は、「経営改革構想 PLAN'99」を平成12年7月から実行に移しておりますが、これを上回るスピードで経営環境が悪化しており、引き続き第二次経営改革が不可欠であるとの認識のもと、喫緊の重要課題として現在その策定に取り組んでおります。このような状況下での、平成14年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

なお、期末の配当につきましては、以上の事情を考慮し1株あたり4円を予定しております。

営業収益	253,000百万円
経常利益	3,700百万円
当期純利益	750百万円

## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成12年9月30日現在)	前 期 末 (平成13年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	170,740	180,346	180,186
現 金 及 び 預 金	19,074	24,538	20,970
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	17,673	19,563	26,694
た な 卸 資 産	124,833	128,976	124,899
繰 延 税 金 資 産	3,069	2,927	2,784
そ の 他	6,210	4,524	5,006
貸 倒 引 当 金	120	184	167
固 定 資 産	381,528	398,525	389,199
有 形 固 定 資 産	333,598	336,607	336,505
建 物 及 び 構 築 物	180,284	183,802	184,148
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	30,596	32,440	31,937
土 地	77,854	77,911	77,850
建 設 仮 勘 定	40,117	37,714	37,941
そ の 他	4,745	4,737	4,627
無 形 固 定 資 産	4,382	5,000	4,736
投 資 其 他 の 資 産	43,547	56,917	47,957
投 資 有 価 証 券	36,077	49,319	41,188
長 期 貸 付 金	1,072	1,080	1,065
繰 延 税 金 資 産	1,308		
そ の 他	5,632	6,701	6,195
貸 倒 引 当 金	543	183	491
資 産 合 計	552,268	578,871	569,386

	( 当 中 間 期 末 )	( 前 年 中 間 期 末 )	( 前 期 末 )
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	274,390百万円	259,971百万円	267,701百万円
2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	22百万円	156百万円	37百万円
3. 偶発債務			
保証債務額	56百万円	59百万円	72百万円
保証予約額	11,513百万円	9,473百万円	10,206百万円
社債の債務履行引受契約 に係る偶発債務		10,000百万円	
4. 自己株式数	5,326株株株	9,724株株株	7,668株株株
5. 投資有価証券に含まれる非連結 子会社及び関連会社株式	4,629百万円	4,784百万円	4,860百万円

科 目	当 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成12年9月30日現在)	前 期 末 (平成13年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	167,497	183,291	180,738
支払手形及び買掛金	9,345	13,275	10,494
短期借入金	89,441	82,838	85,738
未払法人税等	1,193	2,607	1,649
前受金	32,365	30,104	32,121
賞与引当金	4,258	4,343	3,832
その他	30,894	50,122	46,902
固定負債	273,059	273,685	273,134
社債	98,827	88,827	88,827
長期借入金	97,741	102,779	105,376
繰延税金負債	8,125	10,086	8,720
長期未払金	29,741	31,682	30,771
退職給付引当金	22,131	22,128	21,907
役員退職慰労引当金	1,273	1,987	2,116
その他	15,217	16,193	15,415
負債合計	440,556	456,977	453,873
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,027	1,165	1,057
(資 本 の 部)			
資本金	51,466	51,466	51,466
資本準備金	41,707	43,126	41,707
連結剰余金	7,002	9,631	8,468
其他有価証券評価差額金	10,510	16,442	13,031
為替換算調整勘定	0	64	214
自己株式	2	3	2
資本合計	110,685	120,728	114,455
負債、少数株主持分 及び資本合計	552,268	578,871	569,386

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	120,117	119,666	249,969
営 業 費	114,252	111,857	235,374
運輸業等営業費及び売上原価	98,021	95,741	202,783
販売費及び一般管理費	16,230	16,116	32,590
営 業 利 益	5,865	7,808	14,595
営 業 外 収 益	651	879	2,532
営 業 外 費 用	5,038	5,122	10,658
経 常 利 益	1,478	3,564	6,469
特 別 利 益	330	10,103	13,306
固定資産売却益	147	126	2,283
工事負担金等受入額	134	158	248
輸 送 等 補 助 金	48	55	336
退職給付信託設定益	-	8,043	8,043
投資有価証券売却益	-	1,587	2,394
前期損益修正益	-	131	-
特 別 損 失	997	15,592	18,801
投資有価証券評価損	513	187	2,480
固定資産除却損	197	61	349
固定資産売却損	137	-	1
工事負担金等圧縮額	121	156	246
投資有価証券売却損	9	-	25
退職給付会計基準変更時差異償却損	-	14,205	14,205
特 別 退 職 金	-	805	821
補助金圧縮額	-	-	153
前期損益修正損	-	-	101
そ の 他	17	176	415
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	811	1,924	974
法人税、住民税及び事業税	1,212	2,554	4,049
法人税等調整額	400	2,137	894
少数株主損失	20	361	463
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	20	1,978	1,717

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
連結剰余金期首残高	8,468	13,564	13,564
連結剰余金増加高		30	30
連結子会社による非連結子会社の合併による剰余金増加高		30	30
連結剰余金減少高	1,485	1,984	3,409
配 当 金	1,414	1,425	2,850
役 員 賞 与	70	15	15
(うち監査役賞与)	(7)	(0)	(0)
連結子会社増加に伴う剰余金減少高		541	541
持分割合変動による剰余金減少高		2	2
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	20	1,978	1,717
連結剰余金中間期末(期末)残高	7,002	9,631	8,468

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )	811	1,924	974
減 価 償 却 費	8,560	8,912	18,292
退職給付引当金の増加額	224	2,661	2,018
受取利息及び受取配当金	164	267	871
支 払 利 息	3,956	4,372	8,624
工事負担金等受入額	134	158	248
投資有価証券売却益	-	1,587	2,394
退職給付信託設定額	-	9,826	9,826
退職給付信託設定益	-	8,043	8,043
特別退職金	-	805	821
売上債権の増減額	7,034	3,134	2,025
たな卸資産の増減額	54	1,110	3,044
仕入債務の増減額	2,180	2,211	64
未払消費税等の増減額	100	327	553
その他の	1,018	1,601	2,122
小 計	17,246	16,903	31,525
利息及び配当金の受取額	187	286	894
利息の支払額	4,018	4,432	8,688
法人税等の支払額	1,668	2,320	4,773
特別退職金の支払額	-	805	821
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,746	9,631	18,135
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	380	220	700
有価証券の売却による収入	510	140	742
固定資産の取得による支出	10,722	9,809	18,094
固定資産の売却による収入	127	464	4,080
工事負担金等の受入による収入	3,247	2,630	3,105
投資有価証券の売却による収入	162	1,637	2,506
貸付けによる支出	1,509	20	790
貸付金の回収による収入	656	80	113
その他の	443	761	1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,463	4,334	7,791
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,324	4,616	2,676
長期借入れによる収入	1,185	2,379	15,621
長期借入金の返済による支出	7,440	9,839	19,524
社債の発行による収入	9,941	-	-
社債の償還による支出	10,000	-	10,000
長期未払金の返済による支出	949	916	1,849
配当金の支払額	1,413	1,425	2,850
少数株主への配当金の支払額	9	9	9
その他の	0	0	1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,361	14,427	22,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	14	313
現金及び現金同等物の減少額	1,878	9,145	12,675
現金及び現金同等物の期首残高	20,127	32,703	32,703
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	100	100
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,249	23,658	20,127

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

.借手側

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期 末			前 年 中 間 期 末			前 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
建物及び 構 築 物	120	70	50	133	63	69	133	72	60
機械装置 及び運搬具	1,950	985	965	1,945	741	1,203	2,956	981	1,974
そ の 他	4,123	1,643	2,479	2,909	1,377	1,531	2,937	1,419	1,518
合 計	6,194	2,699	3,495	4,987	2,182	2,805	6,027	2,474	3,553

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	( 当 中 間 期 末 )	( 前 年 中 間 期 末 )	( 前 期 末 )
1 年 内	898百万円	797百万円	932百万円
1 年 超	2,596	2,007	2,620
合 計	3,495	2,805	3,553

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	( 当 中 間 期 末 )	( 前 年 中 間 期 末 )	( 前 期 末 )
支 払 リ ー ス 料	521百万円	430百万円	901百万円
減価償却費相当額	521	430	901

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・貸手側

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末			前 年 中 間 期 末			前 期 末		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残 高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残 高	取得価額	減価償却 累計額	期 末 残 高
機械装置 及び運搬具	98	86	11	106	89	16	101	87	13
合 計	98	86	11	106	89	16	101	87	13

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	( 当 中 間 期 末 )	( 前 年 中 間 期 末 )	( 前 期 末 )
1 年 内	43百万円	57百万円	54百万円
1 年 超	20	62	37
合 計	64	119	91

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額  
の中間期末(期末)残高が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い  
ため、受取  
利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料及び減価償却費

	( 当 中 間 期 末 )	( 前 年 中 間 期 末 )	( 前 期 末 )
受 取 リ ー ス 料	27百万円	32百万円	64百万円
減 価 償 却 費	1	2	4

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	42,201	7,645	41,738	19,057	9,474	120,117	-	120,117
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,308	871	455	936	1,228	4,800	(4,800)	-
計	43,510	8,516	42,193	19,993	10,703	124,918	(4,800)	120,117
営業費	38,255	7,602	41,602	20,704	10,950	119,114	(4,862)	114,252
営業利益又は営業損失( )	5,255	914	590	710	246	5,803	61	5,865

前年中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	43,598	8,792	38,666	19,490	9,118	119,666	-	119,666
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	937	1,397	754	977	1,194	5,261	(5,261)	-
計	44,535	10,189	39,421	20,467	10,313	124,927	(5,261)	119,666
営業費	38,577	7,684	38,984	21,277	10,379	116,904	(5,046)	111,857
営業利益又は営業損失( )	5,958	2,504	436	810	66	8,023	(214)	7,808

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	86,100	21,859	81,971	39,302	20,735	249,969	-	249,969
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,756	2,752	963	1,830	3,224	10,527	(10,527)	-
計	87,857	24,611	82,935	41,133	23,959	260,497	(10,527)	249,969
営業費	77,045	18,813	82,015	43,529	24,445	245,849	(10,475)	235,374
営業利益又は営業損失( )	10,811	5,798	919	2,396	485	14,647	(52)	14,595

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

### 2. 各事業の主要な事業内容

- (1) 運輸業
- (2) 不動産業
- (3) 流通業
- (4) レジャー・サービス業
- (5) その他の事業

鉄道、バス、タクシー、水運業等を行っております。

土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。

百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。

旅行、ホテル、飲食業等を行っております。

設備工事、土木建築、造園業等を行っております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 有 価 証 券

(当中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	120	122	1
(2)社債	71	75	4
(3)その他	44	44	0
合 計	236	242	5

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在) (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	11,196	29,359	18,162
(2)債券 社債	55	54	1
(3)その他	438	419	18
合 計	11,690	29,832	18,142

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成13年9月30日現在)

(1)満期保有目的の債券	
非上場内国債券	18百万円
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,541百万円
公社債投信	120百万円
その他	98百万円

(前年中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成12年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	120	114	6
(2)社債	124	124	0
(3)その他	53	53	0
合 計	298	292	5

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成12年9月30日現在) (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	13,546	41,810	28,263
(2)債券			
社債	64	63	1
(3)その他	647	633	13
合 計	14,258	42,507	28,248

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成12年9月30日現在)

- (1)満期保有目的の債券  
    非上場内国債券 17百万円
- (2)その他有価証券  
    非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,975百万円  
    公社債投信 270百万円  
    その他 127百万円

(前期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1)国債・地方債等	99	100	0
(2)社債	71	78	7
(3)その他	41	42	0
小 計	212	221	8
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1)国債・地方債等	21	21	0
(2)その他	11	11	0
小 計	32	32	0
合 計	245	253	8

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	7,034	30,350	23,316
(2)債券			
社債	20	21	1
小計	7,054	30,372	23,317
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	4,157	3,289	867
(2)債券			
社債	44	42	1
(3)その他	688	671	16
小計	4,889	4,004	885
合計	11,944	34,377	22,432

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

## (1)満期保有目的の債券

非上場内国債券 17 百万円

## (2)その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,979 百万円

公社債投信 120 百万円

その他 116 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

# 平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月29日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 9045 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 経理部長 大阪府  
 氏名 中田 努 TEL (06) 6944 - 2527  
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月29日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 \_\_\_\_\_

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	55,620	0.7	5,938	25.3	1,783	49.8
12年9月中間期	56,025	7.3	7,948	17.9	3,556	71.0
13年3月期	116,874		15,219		4,339	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年9月中間期	943	30.9	1.67	
12年9月中間期	1,366	6.0	2.40	
13年3月期	1,840		3.24	

(注) 1. 期中平均株式数 13年9月中間期 565,913,515株 12年9月中間期 570,027,515株 13年3月期 568,656,182株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
13年9月中間期	0.00	_____	_____	
12年9月中間期	2.50	_____	_____	
13年3月期	_____		5.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
13年9月中間期	478,017		116,388		24.3	205.67		
12年9月中間期	503,823		125,162		24.8	219.57		
13年3月期	493,459		119,384		24.2	210.96		

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 565,913,515株 12年9月中間期 570,027,515株 13年3月期 565,913,515株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	120,200	4,330	2,240	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 96銭

## 貸借対照表

科 目	当 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成12年9月30日現在)	前 期 末 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	134,701	142,049	142,245
現金・預金	8,615	13,248	10,810
未収運賃	998	952	954
未収金	4,206	2,598	9,481
未収収益	0	4	2
短期貸付金		1,276	860
自己株式	2	3	2
商 品	463	431	455
販売土地建物	115,538	119,364	115,617
貯 蔵 品	382	451	370
前 払 費 用	1,314	760	954
繰延税金資産	2,302	2,129	2,074
その他の流動資産	887	841	691
貸倒引当金	9	13	30
固定資産	343,315	361,774	351,213
鉄軌道事業固定資産	166,774	170,612	169,848
兼業固定資産	85,396	86,312	86,676
各事業関連固定資産	2,183	2,349	2,249
建設仮勘定	40,197	37,185	37,981
投 資 等	48,763	65,313	54,458
子会社株式	7,492	7,362	7,493
投資有価証券	35,682	48,639	40,316
長期貸付金	9,112	10,050	9,570
その他の投資等	1,954	2,663	2,651
貸倒引当金	5,479	3,401	5,573
資 産 合 計	478,017	503,823	493,459

	( 当 中 間 期 末 )	( 前 年 中 間 期 末 )	( 前 期 末 )
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	215,656 百万円	204,438 百万円	210,113 百万円
2. 偶発債務			
保証債務額	2,518 百万円	2,724 百万円	2,632 百万円
保証予約額	37,250 百万円	36,655 百万円	37,796 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	百万円	10,000 百万円	百万円
3. 自己株式数	5,326 株	9,724 株	7,668 株

科 目	当 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成12年9月30日現在)	前 期 末 (平成13年3月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	119,272	138,037	132,751
短 期 借 入 金	64,187	65,088	64,309
1 年 以 内 償 還 社 債		20,000	10,000
未 払 金	7,401	6,848	12,419
未 払 費 用	849	934	912
未 払 消 費 税	577	650	541
未 払 法 人 税 等	908	2,316	1,156
預 り 連 絡 運 賃	984	901	834
預 り 金	8,995	8,887	8,509
前 受 運 賃	2,836	2,554	2,507
前 受 金	29,676	27,056	28,957
前 受 収 益	612	604	652
賞 与 引 当 金	2,241	2,194	1,950
固 定 負 債	242,356	240,623	241,323
社 債	98,827	88,827	88,827
長 期 借 入 金	80,640	80,609	85,813
長 期 未 払 金	29,492	31,533	30,487
長期繰延税金負債	1,142	6,084	2,972
退職給付引当金	13,124	12,958	13,063
役員退職慰労引当金	1,101	1,790	1,863
預り保証金・敷金	17,994	18,779	18,260
その他の固定負債	33	40	36
負 債 計	361,628	378,661	374,075
(資本の部)			
資 本 金	51,466	51,466	51,466
法 定 準 備 金	48,119	49,248	47,971
資 本 準 備 金	41,707	43,126	41,707
利 益 準 備 金	6,412	6,121	6,264
剰 余 金	6,322	8,091	6,997
別 途 積 立 金	1,800	1,800	1,800
中間[当期]未処分利益	4,522	6,291	5,197
(うち中間[当期]純利益)	( 943 )	( 1,366 )	( 1,840 )
有価証券評価差額金	10,480	16,356	12,948
資 本 計	116,388	125,162	119,384
負 債 ・ 資 本 合 計	478,017	503,823	493,459

## 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
鉄 軌 道 事 業			
営 業 収 益	28,842	29,325	58,242
営 業 費	23,768	23,940	47,979
営 業 利 益	5,073	5,385	10,263
兼 業			
営 業 収 益	26,778	26,699	58,631
営 業 費	25,913	24,136	53,675
営 業 利 益	865	2,563	4,955
全 事 業			
営 業 収 益	55,620	56,025	116,874
営 業 費	49,682	48,077	101,655
営 業 利 益	5,938	7,948	15,219
営 業 外 収 益	442	520	1,341
営 業 外 費 用	4,597	4,912	12,220
経 常 利 益	1,783	3,556	4,339
特 別 利 益	609	9,957	12,629
工事負担金等受入額	134	158	198
貸倒引当金戻入益	457		
固定資産売却益	17	36	1,936
退職給付信託設定益		8,043	8,043
投資有価証券売却益		1,587	2,319
前期損益修正益		131	131
特 別 損 失	765	11,264	13,734
工事負担金等圧縮額	121	156	196
投資有価証券評価損	488	54	2,497
固定資産売却損	137		1
子会社株式評価損	1	419	318
退職給付会計基準変更時差異償却損		9,829	9,829
特別退職金		805	805
その他	17		85
税引前中間〔当期〕純利益	1,627	2,248	3,234
法人税、住民税及び事業税	953	2,251	3,353
法人税等調整額	269	1,368	1,958
中間〔当期〕純利益	943	1,366	1,840
前期繰越利益	3,579	4,925	4,925
中間配当額			1,425
利益準備金積立額			142
中間〔当期〕未処分利益	4,522	6,291	5,197

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末			前 年 中 間 期 末			前 期 末		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
鉄軌道事業固定資産	67	21	46	54	13	41	51	15	35
兼業固定資産	2,791	853	1,938	1,876	578	1,297	2,709	691	2,018
各事業関連固定資産	461	233	228	523	326	196	460	231	228
合 計	3,321	1,108	2,212	2,454	918	1,536	3,221	938	2,282

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	( 当 中 間 期 末 )	( 前 年 中 間 期 末 )	( 前 期 末 )
1 年 内	473 百万円	363 百万円	456 百万円
1 年 超	1,738	1,172	1,826
合 計	2,212	1,536	2,282

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
支 払 リ ー ス 料	246 百万円	191 百万円	395 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	246	191	395

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	1,205	1,166	38

前年中間期末

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	1,205	1,329	124

前 期 末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	1,205	1,389	184

< 参考 >

## 損益計算書(付表)

科 目	当中間期	前年中間期	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	28,842	29,325	483	1.6
旅客運輸収入	27,393	27,881	488	1.8
運輸雑収	1,449	1,443	5	0.4
営業利益	5,073	5,385	311	5.8
(兼業)				
営業収益	26,778	26,699	78	0.3
土地建物販売事業	5,197	7,026	1,829	26.0
土地建物賃貸事業	3,210	3,166	44	1.4
流通事業	16,192	14,169	2,023	14.3
レジャー事業	2,177	2,337	159	6.8
営業利益	865	2,563	1,697	66.2
土地建物販売事業	705	1,197	1,902	158.9
土地建物賃貸事業	1,467	1,233	233	19.0
流通事業	360	366	6	1.7
レジャー事業	257	234	22	9.7
営業外収益	442	520	78	15.0
受取利息及び配当金	225	389	163	42.0
その他の収益	216	131	85	65.0
営業外費用	4,597	4,912	315	6.4
支払利息	3,544	3,945	400	10.1
その他の費用	1,052	967	85	8.8

## 運輸営業成績

(千円、千人未満切捨て)

		当中間期	前年中間期	比較増減	増減率
		千円	千円	千円	%
旅客収入	定期外	16,267,445	16,429,843	162,398	1.0
	定期	11,124,524	11,450,955	326,430	2.9
	手小荷物	1,052	1,199	146	12.2
	計	27,393,022	27,881,998	488,975	1.8
旅客数	定期外	67,640	68,591	950	1.4
	定期	92,701	95,636	2,934	3.1
	計	160,342	164,227	3,885	2.4

## 補 足 資 料 ( 単 体 )

### 1. 営業収益及び営業利益内訳

科 目	当 期 予 想	対 前 期 比 較	
		増 減 額	増 減 率
	百万円	百万円	%
( 鉄 軌 道 事 業 )			
営 業 収 益	57,170	1,072	1.8
旅客運輸収入	54,303	1,055	1.9
運輸雑収	2,867	17	0.6
営 業 利 益	8,870	1,393	13.6
( 兼 業 )			
営 業 収 益	63,030	4,398	7.5
土地建物販売事業	20,100	1,697	9.2
土地建物賃貸事業	6,400	63	1.0
流通事業	32,760	2,662	8.8
レジャー事業	3,770	24	0.7
営 業 利 益	3,490	1,465	29.6
土地建物販売事業	1,310	1,679	56.2
土地建物賃貸事業	2,730	120	4.6
流通事業	710	60	7.8
レジャー事業	1,260	153	10.9
( 全 業 )			
営 業 収 益	120,200	3,325	2.8
営 業 利 益	12,360	2,859	18.8

### 2. 旅客運輸収入及び旅客数

	当 期 予 想	対 前 期 比 較		
		増 減 額	増 減 率	
	百万円	百万円	%	
旅 客 収 入	定 期 外	32,614	392	1.2
	定 期	21,687	663	3.0
	手 小 荷 物	2	0	13.6
	計	54,303	1,055	1.9
旅 客 数	定 期 外	135,444	2,077	1.5
	定 期	179,652	5,777	3.1
	計	315,096	7,855	2.4

### 3. 金融収支

	当中間期 実 績	対前年中間期比較		当 期 予 想	対前期比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
受取利息及び配当金	225	163	42.0	260	315	54.8
支 払 利 息	3,544	400	10.1	6,860	915	11.8
金 融 収 支	3,318	236	6.7	6,600	599	8.3

### 4. 設備投資(資金ベース)

	当中間期 実 績	対前年中間期比較		当 期 予 想	対前期比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	4,527	1,687	59.4	7,991	2,845	55.3
兼 業	919	2,046	69.0	2,022	3,745	64.9
計	5,446	359	6.2	10,013	900	8.2

### 5. 減価償却費

	当中間期 実 績	対前年中間期比較		当 期 予 想	対前期比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
減 価 償 却 費	6,078	168	2.7	12,260	428	3.4